

新年度予算でも市民いじめの「行革」続々と

「行財政改革推進プラン」において新年度予算に関連のある主な事業

1. 公共施設の公設民営化（指定管理者制度の導入）

- 運動公園・法典公園、一宮少年自然の家、市営住宅を公設民営化するための、業者選定委員会の開催費。（民営化開始の時期＝運動公園・法典公園は2021年1月から。少年自然の家と市営住宅は同年4月から）

2. 事業の見直し

【高齢者、障害者】

- 白内障手術に係る特殊眼鏡等費用の助成：廃止
- はり・きゅう・マッサージ等費用の助成：1枚あたりの助成額を1,000円から800円に引き下げ
- 55歳以上の高齢者や障害者を一年以上継続して雇用しているなど、一定の条件を満たした事業主への雇用促進奨励金（対象の労働者1人につき186,000円）：廃止

【子育て】

- 2021年度から、公立保育園、小中学校、市立高校、特別支援学校において、日本スポーツ振興センター共済掛金の一部を保護者から徴収するための準備としてのシステム関連予算
- 保育所・認定こども園の施設整備のための資金貸付事業や、保育所の土地賃借料補助金について、新規適用を停止
- 認証保育所運営費補助金について、新規適用を停止
- 青少年海外視察派遣費補助金：廃止

【その他】

- ホタル鑑賞会：2021年度からはホタルの飼育を中止し、購入して実施するものとして、2020年度は業務を縮小

3. 使用料等の見直し

- 公共施設の使用料の引き上げ
- 運動公園・法典公園の駐車場有料化
- 国民健康保険料の引き上げ
- 下水道使用料金の引き上げ

2021年4月以降に船橋市が削減、廃止を予定している事業

市が発表した「行財政改革推進プランの進捗状況」によると、次の通りです。

- 町会自治会館設置費補助金：補助基準等の見直し
- 町会自治会館維持管理費補助金：廃止または補助基準の見直し
- 防犯灯維持管理費補助金：補助基準の見直し、維持管理手数料の廃止
- 敬老行事事業：交付対象年齢を減らす
- 敬老行事交付金：1人あたりの交付金額を引き下げるなど様々な案を検討、高齢者施設に対する交付を廃止
- 心身障害者援護施設整備のための資金貸付事業の新規適用停止
- 小中学校児童入学援助金：廃止
- 母子、父子家庭等医療費の助成：所得制限等を県基準に統一（自己負担増と対象削減）
- 母子、父子家庭等高等学校等修学援助金：非課税世帯への支給を廃止
- 母子家庭・父子家庭等児童入学及び就職祝金制度：廃止
- 学校安全費（日本スポーツ振興センター共済掛金）：保護者から一部徴収
- 津別町青少年交流費：交流内容の見直し

◆市民と野党の共闘で、野党連合政権を実現！



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 ☎438-8647 坂井洋介 ☎404-2039
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎432-9317
 神子そよ子 ☎769-7271

令和2年(2020年)第1回船橋市議会定例会(3月議会)の主な日程

2月14日(金)	10:00 ~	本会議	・開会 ・市長から議案の提案説明 ・議員から発議案の提案説明 神子そよ子議員、松崎さち議員、金沢和子議員
25日(火)	10:00 ~	本会議	・議案質疑 坂井洋介議員①
26日(水)	10:00 ~	本会議	・議案質疑 松崎さち議員④
27日(木)	10:00 ~	本会議	・議案質疑 神子そよ子議員⑤
28日(金)	10:00 ~	本会議	
3月2日(月)	10:00 ~	本会議	・議案質疑 金沢和子議員⑦
3日(火)	10:00 ~	本会議	・議案質疑 岩井友子議員④
4日(水)	10:00 ~	本会議	・発議案質疑 坂井洋介議員、岩井友子議員
6日(金)	未定	総務委員会 予算決算分科会	松崎さち議員
9日(月)	未定	健康福祉委員会 予算決算分科会	神子そよ子議員
10日(火)	未定	市民環境経済委員会 予算決算分科会	坂井洋介議員
11日(水)	未定	建設委員会 予算決算分科会	金沢和子議員
12日(木)	未定	文教委員会 予算決算分科会	岩井友子議員
13日(金)	未定	予算決算分科会予備日	
16日(月)	未定	予算決算分科会予備日	
18日(水)	未定	予算決算委員会	・総括質疑 金沢和子議員
19日(木)	未定	予算決算委員会	・討論・採決
25日(水)	10:00 ~	本会議	・付託事件の審査報告と採決 ・開会

3月議会が始まりました

2月14日から3月25日までの41日間の日程で、令和2年(2020年)第1回定例会が開会しました。市長からは、新年度予算案と今年度の補正予算を含めて議案55件などが提案されましたが、12月議会に続き、今議会にも「行財政改革推進プラン」による、市民サービスの廃止・縮小が17事業、新規に指定管理制度を2施設で導入する、国保料の値上げなどが提案されています。また、市議会会派の自由民主党(1名を除く)より、議員の定数を4名減らし、46名とする「船橋市議

会議員定数条例の一部を改正する条例」が提案されました。提案理由は、行財政改革によって市民負担が増えるため、「議会も身を切る姿勢を示すべき」とのことですが、定数削減で削られるのは市民の声です。これでは、市民負担増を推進するための口実にしかありません。強引で名ばかりの「行財政改革」を止めることこそ、議員の本来の仕事ではないでしょうか。

日本共産党からは、「75歳以上高齢者の医療費窓口2割負担導入を実施しないことを求める意見書」、「中東海域への自衛隊派遣の即時撤回を求める意見書」、「野党提出の『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法(カジノ法)』を廃止する法律案」の可決を求める意見書の、3つの意見書の提案を行いました。

日本共産党の各議員の質問等の日程は、表のとおりです。ぜひ、議会傍聴にお越しください。